

「滋賀県環境こだわり農業推進基本計画」の改定の方向性について

1 概要

(1)改定の趣旨

現行計画(第6期計画:令和5~8年度)の取組の評価や近年の情勢の変化を踏まえ、環境こだわり農業のさらなる推進に関する具体的な施策の方向を示す。

(2)計画の位置づけ

- ① 滋賀県環境こだわり農業推進条例第7条に基づく計画
- ② 「有機農業の推進に関する法律」第7条に基づく「滋賀県有機農業推進計画」
- ③ 「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)」第16条に基づく基本計画

(3)計画の期間

令和9年度(2027年度)から令和13年度(2031年度)まで(5年間)

2 検討の進め方

(1)滋賀県環境こだわり農業審議会での調査審議

滋賀県環境こだわり農業推進条例第23条に基づき、「滋賀県環境こだわり農業推進基本計画」の策定に関する調査審議を行う。

※ 審議会の委員は19名。会長は田中 勝也氏(滋賀大学環境総合研究センター 教授)。

(2)今後の審議予定

令和7年度	第1回	令和8年2月4日	現状と課題、改定の方向性等の検討
令和8年度	第2回	令和8年6月(予定)	計画骨子(案)の検討
	第3回	9月(予定)	計画(原案)の検討
	第4回	令和9年1月(予定)	計画(最終案)の検討

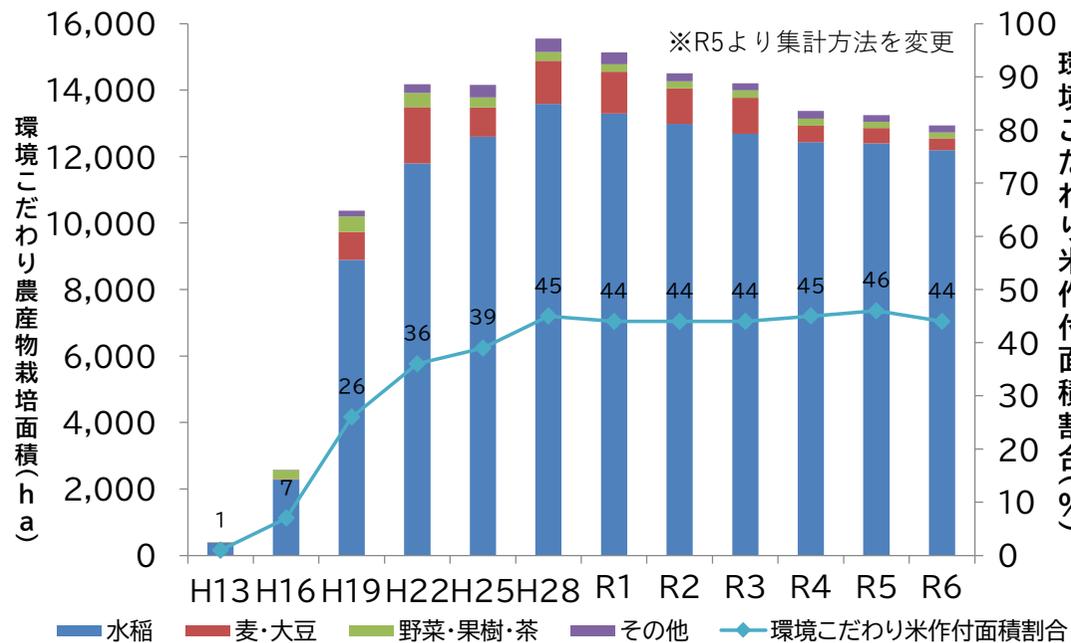
3 策定スケジュール(予定)

令和7年度	令和8年3月	改定の方向性について	(環境・農水常任委員会報告)
令和8年度	令和8年7月	計画骨子(案)について	(環境・農水常任委員会報告)
	10月	計画(原案)について	(環境・農水常任委員会報告)
	11~12月	県民政策コメント実施	
	令和9年2月	計画(最終案)について	(環境・農水常任委員会報告)
	3月	策定・公表	

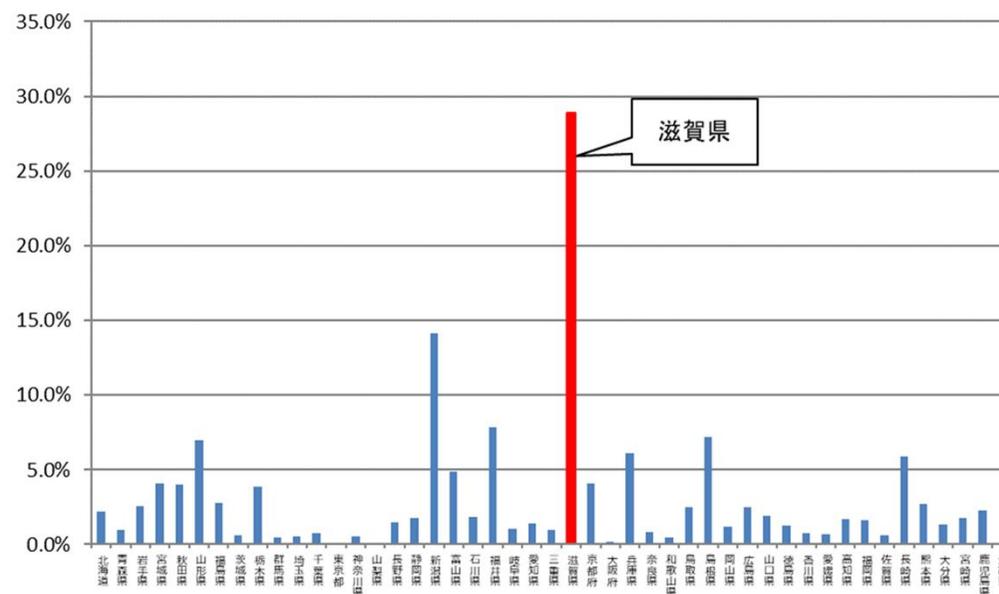
「滋賀県環境こだわり農業推進基本計画」の改定の方向性について

環境こだわり農業のこれまでの成果と課題

成果 県全体に広く定着。環境保全型農業の取組は全国一に



環境こだわり栽培面積の推移



環境保全型農業の取組面積が耕地面積に占める割合

令和6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(農林水産省)をもとに滋賀県が作成

環境こだわり農業のこれまでの成果と課題

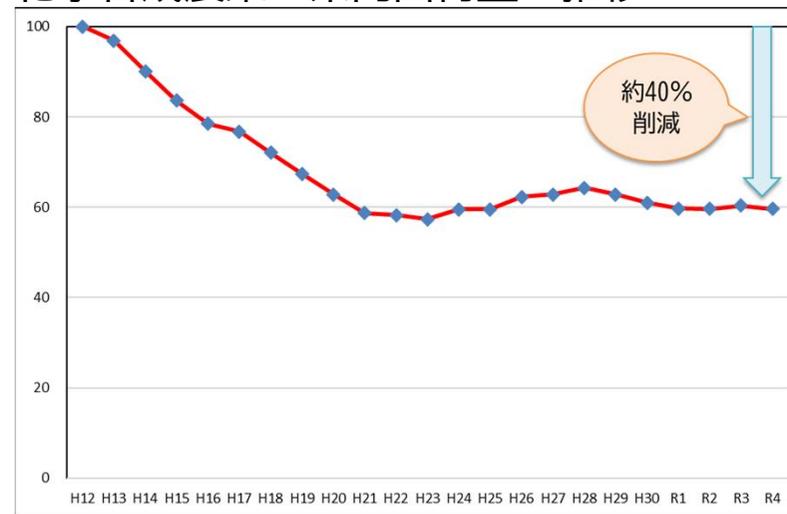
成果

環境こだわり農業の推進とともに琵琶湖をはじめとする周辺環境の改善に寄与

農地系から琵琶湖に流入する汚濁負荷量

	全窒素 流入負荷量 (kg/日)	全リン 流入負荷量 (kg/日)	COD 流入負荷量 (kg/日)
平成12年度 2000年度	2,241	119	5,321
令和2年度 2020年度	1,743	97	4,467
削減率(%)	22.2	18.5	16.0

化学合成農薬 県内出荷量の推移



3年間の移動平均値。H12を100

成果

環境こだわり栽培を要件とする水稻「みずかがみ」をはじめとする環境こだわり農産物の一定のブランド化

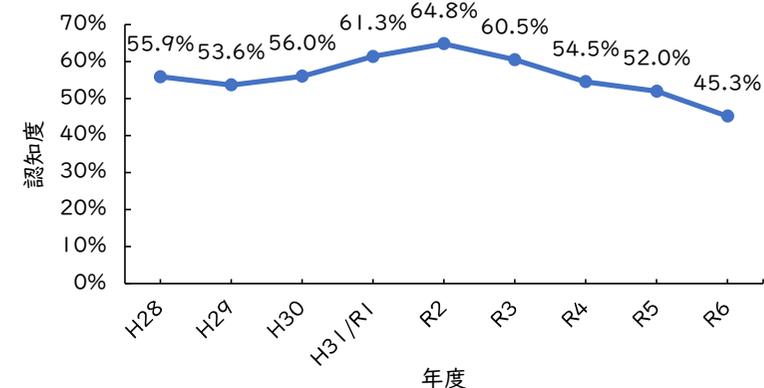


環境こだわり農業のこれまでの成果と課題

課題

- ・ 認知度の伸び悩み
- ・ 環境こだわり農産物の価格への反映、消費者の優先的な購入は限定的

「環境こだわり農産物」の認知度推移
(県政モニターアンケート)



課題

- ・ 気候変動への技術的な対応、省力化体系が不十分
- ・ 県内の水田地力が低下傾向も、土づくりの実践は限定的



畦畔草刈の労力負担



牛糞堆肥の施用は一部の地域に限定

現行の基本計画の状況・評価（R7年度現在）

		現行計画で評価すべき点 (一定進捗できた点)	課題として残った点 (十分に進捗していない点)
重点 施策 ①	地球環境問題に対応する生産性の高い環境こだわり農業の推進	「きらみずき」の作付面積増加	環境こだわり栽培へのスマート農業の積極的な活用
		化学肥料の削減	地力低下に伴う土づくりの一層の推進
		プラスチックレス肥料の一部導入	農薬のさらなる削減(⇒新たな病害虫への要対応等)
			温室効果ガス排出削減のさらなる推進(緑肥、秋耕など)
重点 施策 ②	環境こだわり農業の柱としてオーガニック農業を位置づけ本格的に拡大	米・茶を中心としたオーガニック農業実施面積増加	野菜や大豆などの畑作物の技術確立、普及
		オーガニックビレッジ創出に取り組む市町の増加	
重点 施策 ③	環境こだわり農業の強みを生かした流通・販売の強化	「きらみずき」のブランド化推進、オーガニック近江米(主にきらみずき)の首都圏への販路開拓	環境こだわり農産物の認知度向上・優先的購入
		「みずかがみ」のブランド力定着、環境こだわり「コシヒカリ」の流通促進	園芸作物の流通拡大
		環境こだわり農産物専用コーナーの一定数の設置	

近年の情勢変化（新しい視点）

①米価の高騰

- ・生産者：慣行栽培による収量確保を優先
- ・消費者：ブランド志向と価格優先の2極化



生産者・消費者ともに環境こだわりへの関心度低下

②気候変動や地力低下による収量品質の低迷

水稲における夏場の栄養凋落・新たな病害虫の発生等



環境こだわり栽培の困難化

③大規模農家への農地の集積・集約化が促進



農地の維持管理・省力化が優先され、環境こだわり栽培を敬遠

④オーガニック農業へのさらなるニーズの高まり

- ・健康志向の高まり、インバウンドの増加等によるオーガニック食品市場の拡大
- ・国のみどり戦略を踏まえたオーガニック関連施策の強化

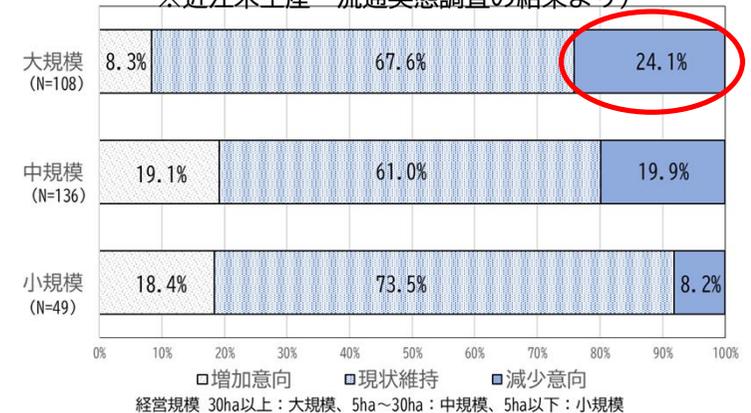
⑤温室効果ガス排出削減などの環境配慮技術の必要性のより一層の高まり

⑥環境保全型農業直接支払交付金の見直し（R9年度～）

環境こだわり農業に対する農業経営者の意見

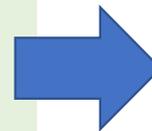
- ◆ 本年度実施の「近江米生産・流通実態調査」において、大規模経営体（経営面積約30ha以上）では、環境こだわり農業を今後減少させる意向の割合が中規模・小規模経営体に比べ高かった。
- ◆ より詳細な情報収集のため、大規模経営体を対象に環境こだわり農業について意見聴取を実施。

(参考)環境こだわり農業の今後の取組意向
※近江米生産・流通実態調査の結果より)



環境こだわり農業が評価されている点

- 以前から環境こだわり農業に取り組み、スタンダードになっている
- 消費者や流通業者から一定の評価を得ている
- 特別栽培米として有利販売をしている（消費者へPRできる）
- 自身が食べる「飯米」について、減農薬であり安全・安心である
- 環境直接支払交付金による支援がある

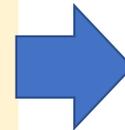


- これまでの推進により農業者に環境こだわり農業が定着している
- 減農薬栽培が食の安全・安心につながり、その評価が有利販売につながるケースがある
- コスト・労力増加に対する経済的助成がある

環境こだわり農業に対する農業経営者の意見

環境こだわり農業の課題として挙げられた点

- 夏期高温に伴い、収量が低下する事例が増加
 - ◇近年は雑草の増加がみられ、これまでの除草剤の量では抑制が難しい
 - ◇生育後半の肥料切れが多くみられるようになっているが、環境こだわり栽培は有機質肥料が主であり、追加の肥料を施すためには、通常の栽培よりも肥料コストと散布労力を要する
 - ◇夏場に発生するカメムシが増えており、これまで以上の農薬防除が必要 など
- 作業労力の負担増加（特に夏場の畦畔草刈り）
- 経営方針の転換（環境こだわり栽培よりも収量向上を優先）
- 流通・販売面の問題（価格転嫁ができない、売り先がない 等）
- 土づくりの実践が困難（地力低下に伴い、土づくりの必要性は十分認識するものの、コスト・労力面等が課題）



- 気候変動により肥料不足、雑草発生等のリスクが高まり、低収量につながっている
- 低収のリスクと収量増加意欲が高まる中、省力・低コストの技術がないと環境こだわり農業の継続が困難
- かけたコストに見合うだけの有利販売がなされていないというケースも多い
- 低収化の背景に地力低下を感じる農業者は多いが、安定的に土づくりを実施できる状況が整っていない

次期計画の基本的な考え方

環境こだわり農業の底上げ
をもう一度図る

考え方① 昨今の環境変化に対応し、農業経営と両立させた環境こだわり農業を再構築・推進。

目指す方向①

- 気候変動に適応した（新たな）栽培技術の開発・普及による収量品質の高位安定化
- 土づくりの徹底強化、病害虫に強い基本的技術等の実践
（慣行栽培にも共通する持続的な安定生産の取組）
- より省力的・低コストな環境こだわり栽培体系の普及加速化
- 農業経営全体を見据えた環境こだわり栽培の導入
（経営的に持続可能なモデル体系を提示）



ドローンによる施肥の推進

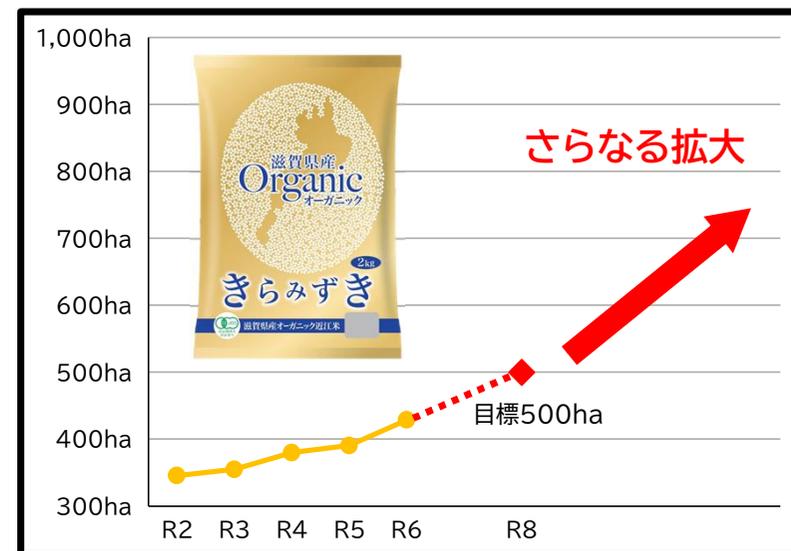
次期計画の基本的な考え方

環境こだわり農業の先端部分
に磨きをかける

考え方② オーガニック農業を環境こだわり農業のメインストリームとして推進加速化。併せて、温室効果ガス排出削減など、環境先進県としての高度で特徴的な取組をより一層推進。

目指す方向②

- オーガニック農業のより一層の拡大
(「きらみずき」をはじめとする米のさらなる拡大、米以外の畑作物の取組強化)
- 地域全体で取り組むオーガニック農業の推進
- 温室効果ガス排出削減の取組拡大
- プラスチック流出削減の取組拡大
- 生物多様性保全に寄与する取組拡大



滋賀県オーガニック栽培面積推移

次期計画の基本的な考え方

出口対策として環境こだわり農産物を効果的・継続的にPR

考え方③ 県民・消費者に支持される「環境こだわり農業・オーガニック農業」に向けた効果的な情報発信

目指す方向③

【生産・流通・販売・消費を繋ぐ取組の強化】

- 地産地消の推進（県産農産物全体のPR等）と連携した取組
- 直売店や飲食店等との連携強化
- 県民への継続的な啓発活動（「eat eco(イートエコ)」の再発信など。琵琶湖や地球環境の保全に向けた取組を引き続き周知）
- （米について）品種を前面に出した情報発信の強化



「食べることで、びわ湖を守る」を合言葉としたeat ecoの推進